

資料 1

令和 8 年度 予 算 の 概 要

しあわせ循環 実現予算

米 沢 市

目 次

(頁)

1	予算の概要	1
2	会計別予算額（決算額）の状況	2
3	主な事業・事項	3
4	一般会計歳入予算の概要	4
5	一般会計歳出予算の概要	6
6	積立基金年度末残高の状況	8
7	市債年度末残高の状況	9
8	経常収支比率、実質公債費比率、財政力指数の推移	10
9	地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	11

1 予算の概要

(1) 予算編成方針

〔方針の要旨〕

- ・中長期的な財政見通しでは、過去に発行した償還期間の短い市債の返済に加え、現在実施中の大規模建設事業の影響や令和10年度からは南成中学校施設整備事業の返済が始まることなどにより、令和13年度まで実質単年度収支の赤字が続くと見込んでおり、さらには人勧等による人件費の急激な上昇や物価高騰が続くものと見込んでいる。
- ・令和8年度は新総合計画がスタートする節目の年でもあり、本市の新たな将来像の実現に向け、第1期実施計画に掲げる施策を着実に推進することが求められるため、社会構造の変化や時代の要請を的確に捉えるとともに、可能な限り歳出削減や新たな歳入確保を図り、効率的な行財政運営に一層努めていく必要がある。
- ・これらを踏まえて、職員一人ひとりが本市の状況をしっかりと理解し、生産性の向上により限られた経費で最大限の効果を發揮することを目指すとともに、事業の目的や効果、必要性を見極め、前例踏襲を打破し斬新かつ柔軟な発想と創意工夫をもって予算編成に当たるよう通知した。

〔編成要領〕

- ・基本方針
 - ①第1期実施計画登載事業の推進、②エネルギー価格・物価高騰への対応、③義務的経費の対応、④歳出削減等の取組
 - ・重点事項
 - ①議会等からの提案や意見への対応、②予算見積りの精度向上、③先進事例の活用、④長時間労働の是正、⑤財源の確保、⑥施設の安全かつ適切な維持管理、⑦通年予算としての当初予算
- 〔歳出予算要求基準〕
- ・第1期実施計画の査定結果で額が決定されているものは、その額以内での要求
 - ・義務的経費（人件費、扶助費、公債費に加え、他の科目のうち扶助費的性格の特に強い経費）は、高齢化等に伴う自然増を除き、原則として前年度予算額の範囲内での要求
 - ・その他の経費は、原則、一般財源ベースの令和6年度当初予算額に100分の90を乗じた額の範囲内での要求（目標）

(2) 予算の規模

- ・一般会計の当初予算額は、46,470百万円（対前年度比△4,170百万円、△8.2%）

一般会計予算規模						(単位：百万円)
順 位	1	2	3	4	5	
年 度	令和7年度	令和8年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度	
当初予算額	50,640	46,470	44,030	42,920	41,880	

(3) 対前年度増減要因 [] 内は主な要因

- 〔増〕 脱炭素先行地域づくり事業費+871、学校給食センター運営事業費+380、子どものための教育・保育給付事業費+341、市立病院事業会計費+324、市営野球場等体育施設運営管理事業費+312〔市営プール大規模改修工事費増〕、小学校教育振興事業費+225〔GIGAスクール端末更新等増〕、学校給食費支援事業費+223、小学校統合施設整備事業費+205、長期債務利子+173
- 〔減〕 南成中学校施設整備事業費△3,423、学校給食共同調理場整備事業費△1,478、地域総合整備資金貸付事業費△753、広幡コミュニティセンター建替事業費△499、塩井コミュニティセンター建替事業費△493、情報管理事業費△379〔自治体情報システム標準化経費減〕、学校給食費無償化事業費△378、民間保育施設等施設整備助成事業費△225〔ひばりが丘幼稚園改築事業費補助金減〕

2 会計別予算額（決算額）の状況

(単位：千円、%)

会 計	令和6年度 決 算 額	令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 当初予算額 B	比較増減 C = B - A	伸 率 C/A
一般会計	45,061,121	50,640,000	46,470,000	△4,170,000	△8.2
国民健康保険事業勘定特別会計	7,473,022	7,915,254	7,974,986	59,732	0.8
	1,145,788	1,214,997	1,377,718	162,721	13.4
	8,701,243	8,959,858	8,909,300	△50,558	△0.6
	213,012	209,991	213,999	4,008	1.9
	—	—	154,565	皆増	皆増
	26,779	52,757	37,138	△15,619	△29.6
	16,574	19,837	42,145	22,308	112.5
	184	535	674	139	26.0
	191	493	632	139	28.2
	302	577	836	259	44.9
特別会計 計	17,577,095	18,374,299	18,711,993	337,694	1.8
水道事業会計	2,733,109	2,629,733	2,646,264	16,531	0.6
	5,579,750	4,785,733	4,150,574	△635,159	△13.3
	12,829,809	10,880,598	11,620,632	740,034	6.8
企業会計 計	21,142,668	18,296,064	18,417,470	121,406	0.7
合 計	83,780,884	87,310,363	83,599,463	△3,710,900	△4.3

注) 企業会計の決算額、予算額は、収益的支出と資本的支出の合計

3 主な事業（事項）

(単位：千円)

番号	新規等	事業（事項）名	R8年度 当初予算	R7年度 当初予算	増減額	事業内容
1	拡充	地域振興事業(新やまた就職促進奨学金返還支援事業への出捐金) 【P4】	31,680	12,480	19,200	大学生の地元定着・Uターンを促進するため、奨学金返還支援事業において、市独自加算を行い県内最高水準での返還支援を行う。
2	拡充	保健衛生総務事業(診療所開設支援補助金) 【P16】	15,000	10,000	5,000	診療所開設支援補助金の対象をこれまでの小児科・耳鼻咽喉科・泌尿器科に、内科を追加して支援する(小児科の場合はさらに500万円を上乗せ)。
3	新規	個別接種事業(小児インフルエンザ予防接種費用助成事業) 【P19】	10,275	0	10,275	小児インフルエンザ予防接種(任意接種、中学3年生まで)費用助成により、保護者の費用負担軽減を行う。
4	新規	脱炭素先行地域づくり事業 【P20】	878,182	0	878,182	脱炭素先行地域内市民向けの断熱改修や省エネ機器導入補助金、太陽光発電PPA事業の実施、食肉センターへ熱電併給する木質バイオマス発電事業への補助金交付等により、地域内の脱炭素化を図る。
5	拡充	鳥獣保護管理事業 【P21】	10,546	2,085	8,461	クマ対策の強化として、不要果樹伐採及び緩衝帯整備を推進するとともに、緊急銃猟に係る物品・備品の整備及び実施体制強化を図る。
6	新規	新産業団地整備費特別会計繰出金 【P44(特別会計)】	154,565	0	154,565	新産業団地整備事業を推進し、新たな雇用の創出及び若者の定着につなげていく。令和8年度は基本設計業務や団地造成に向けた調査業務を実施する。
7	新規	建築指導管理事業(みらいのすまい応援事業費補助金) 【P24】	20,000	0	20,000	居住誘導区域内で住宅を取得する子育て中の若者世帯に対し、住宅取得費用の一部を補助し、人口減少の抑制につなげていく。
8	新規	小中学校教育振興事業(GIGAスクール端末更新及び電子黒板導入) 【P37】	339,448	0	339,448	令和2年度末に導入した小中学校GIGAスクール端末の更新、小中学校普通教室への電子黒板導入、特別教室の大型モニターの更新を通して、教育DXの環境充実を図る。
9	継続	小学校統合施設整備事業 【P39】	233,353	28,744	204,609	広幡、六郷及び塩井の各小学校を統合し、広井郷小学校として令和9年度に開校するため、現第六中学校の校舎を小学校仕様等に改修し、より良い教育環境の整備を図る。
10	継続	学校給食センター運営事業・学校給食費支援事業(学校給食費無償化事業) 【P43】	391,118	378,024	13,094	従来、保護者負担となっていた学校給食における食材費について、引き続き完全無償化を実施し、保護者の経済的負担の軽減を通じて子育て支援に取り組む。

※【】は資料3 令和8年度当初予算重点事業等説明書のページ数である。

4 一般会計歳入予算の概要

《総括表》

(単位：千円、%)

区分	令和7年度(当初)		令和8年度(当初)		比較	
	予算額A	構成比	予算額B	構成比	金額	増減率
自主財源	1 市税	11,070,000	21.9	11,380,000	24.5	310,000 2.8
	12 分担金及び負担金	149,241	0.3	189,353	0.4	40,112 26.9
	13 使用料及び手数料	290,193	0.6	290,758	0.6	565 0.2
	16 財産収入	43,904	0.1	69,120	0.2	25,216 57.4
	17 寄附金	2,020,000	4.0	1,823,000	3.9	△197,000 △9.8
	18 繰入金	3,926,727	7.7	3,735,200	8.0	△191,527 △4.9
	19 繰越金	900,000	1.8	900,000	1.9	
	20 諸収入	2,560,629	5.0	2,360,347	5.1	△200,282 △7.8
	小計	20,960,694	41.4	20,747,778	44.6	△212,916 △1.0
依存財源	2 地方譲与税	339,486	0.7	332,556	0.7	△6,930 △2.0
	3 利子割交付金	7,000	0.0	25,000	0.1	18,000 257.1
	4 配当割交付金	30,000	0.1	36,000	0.1	6,000 20.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.0	9,800	0.0	△200 △2.0
	6 法人事業税交付金	123,000	0.2	119,000	0.3	△4,000 △3.3
	7 地方消費税交付金	2,230,000	4.4	2,489,000	5.4	259,000 11.6
	8 環境性能割交付金	14,000	0.0	1,000	0.0	△13,000 △92.9
	9 地方特例交付金	50,325	0.1	59,112	0.1	8,787 17.5
	10 地方交付税	8,600,000	17.0	9,000,000	19.4	400,000 4.7
	11 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	9,500	0.0	△500 △5.0
	14 国庫支出金	7,742,710	15.3	7,903,979	17.0	161,269 2.1
	15 県支出金	3,381,585	6.7	3,589,975	7.7	208,390 6.2
	21 市債	7,141,200	14.1	2,147,300	4.6	△4,993,900 △69.9
小計		29,679,306	58.6	25,722,222	55.4	△3,957,084 △13.3
合計		50,640,000	100.0	46,470,000	100.0	△4,170,000 △8.2

歳入のポイント

1款 市 税【予算計上 11,380百万円 (+310、+2.8%)】

税 目	R7当初 見込 A	R7決算 見込 B	R8当初 見込 C	C-A	C-B
個人市民税	3,586	3,750	3,860	274	110
法人市民税	1,006	888	868	△138	△20
固定資産税	5,258	5,442	5,406	148	△36
その他	1,352	1,414	1,360	8	△54
収入見込額	11,202	11,494	11,494	292	0
予算計上額	11,070	—	11,380	310	—

17款 寄 附 金【予算計上 1,823百万円 (△197、△9.8%)】

- ・ふるさと応援寄附金や地方創生応援税制寄附金

18款 繰 入 金【予算計上 3,735百万円 (△192、△4.9%)】

①公共施設等整備基金繰入金	1,400百万円 (△200)
②ふるさと応援基金繰入金	1,000百万円 (△200)
③財政調整基金繰入金	1,000百万円 (±0)
④産業用地基金繰入金	161百万円 (+135)
⑤減債基金繰入金	139百万円 (+115)

20款 諸 収 入【予算計上 2,360百万円 (△200、△7.8%)】

- ・デジタル基盤改革支援補助金や融資制度取扱金融機関貸付金元金収入の減など

10款 地方交付税

①普通交付税【予算計上 7,750百万円 (+350、+4.7%)】

項 目	R7当初 見込 A	R7決算 見込 B	R8当初 見込 C	C-A	C-B
ア基準財政需要額	17,939	18,691	18,814	875	123
イ基準財政収入額	10,375	10,615	10,921	546	306
ウ調整額	16	—	17	1	17
交付見込額 (ア-イ-ウ)	7,548	8,076	7,876	328	△200
予算計上額	7,400	—	7,750	350	—

- ・基準財政需要額 (+875) 個別算定経費、包括算定経費及び事業費補正の増など

- ・基準財政収入額 (+546) 市税や地方消費税交付金の増収など

②特別交付税【予算計上 1,250百万円 (+50、+4.2%)】

14款 国庫支出金【予算計上 7,904百万円 (+161、+2.1%)】

- ・地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、子どものための教育・保育給付交付金、社会資本整備総合交付金（市営プール改修事業）、公立学校情報機器整備事業費補助金や学校施設環境改善交付金（小学校統合施設整備事業）の増、公立学校施設整備費負担金（南成中学校施設整備事業）、学校施設環境改善交付金（学校給食共同調理場整備事業）、就学前教育・保育施設整備交付金（施設整備事業）や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減など

15款 県支出金【予算計上 3,590百万円 (+208、+6.2%)】

- ・給食費負担軽減補助金や子どものための教育・保育給付費負担金の増、参議院議員通常選挙事務費委託金や国民健康保険基盤安定制度負担金（保険税軽減分）の減など

21款 市 債【予算計上 2,147百万円 (△4,994、△69.9%)】

- ・南成中学校施設整備事業債、学校給食共同調理場整備事業債、地域総合整備資金貸付事業債や塩井及び広幡コミュニティセンター建替事業債の減、市営プール施設整備事業債や小学校統合施設整備事業債の増など

5 一般会計歳出予算の概要

《総括表・目的別》

(単位：千円、%)

区分	令和7年度(当初)		令和8年度(当初)		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
1 議会費	303,314	0.6	304,740	0.7	1,426	0.5
2 総務費	9,728,481	19.2	7,459,062	16.0	△2,269,419	△23.3
3 民生費	15,345,757	30.3	15,533,982	33.4	188,225	1.2
4 衛生費	4,031,715	8.0	5,385,625	11.6	1,353,910	33.6
5 労働費	77,916	0.2	72,586	0.2	△5,330	△6.8
6 農林水産業費	883,595	1.8	820,920	1.8	△62,675	△7.1
7 商工費	1,987,238	3.9	1,936,472	4.2	△50,766	△2.6
8 土木費	3,511,283	6.9	3,547,749	7.6	36,466	1.0
9 消防費	1,364,948	2.7	1,487,332	3.2	122,384	9.0
10 教育費	9,589,147	18.9	5,922,420	12.7	△3,666,727	△38.2
11 災害復旧費	10,000	0.0	10,000	0.0		
12 公債費	3,756,606	7.4	3,939,112	8.5	182,506	4.9
13 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1		
合計	50,640,000	100.0	46,470,000	100.0	△4,170,000	△8.2

《総括表・性質別》

(単位：千円、%)

区分	令和7年度(当初)		令和8年度(当初)		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
1 人件費	5,393,147	10.6	5,707,106	12.3	313,959	5.8
2 扶助費	9,654,159	19.1	10,081,715	21.7	427,556	4.4
3 公債費	3,756,606	7.4	3,939,112	8.5	182,506	4.9
4 物件費	6,519,683	12.9	6,915,154	14.9	395,471	6.1
5 維持補修費	1,084,989	2.1	1,085,262	2.3	273	0.0
6 補助費等	7,420,904	14.7	8,423,594	18.1	1,002,690	13.5
7 積立金	1,765,157	3.5	1,711,147	3.7	△54,010	△3.1
8 貸付金	2,460,943	4.9	1,648,063	3.6	△812,880	△33.0
9 繰出金	3,596,375	7.1	3,722,268	8.0	125,893	3.5
10 普通建設事業	8,928,037	17.6	3,176,579	6.8	△5,751,458	△64.4
(1) 補助事業	6,818,145	13.4	1,430,394	3.1	△5,387,751	△79.0
(2) 単独事業	2,075,936	4.1	1,724,248	3.7	△351,688	△16.9
(3) 国県事業負担金	32,948	0.1	21,937	0.0	△11,011	△33.4
(4) 同級他団体事業負担金	1,008	0.0			△1,008	皆減
11 災害復旧事業	10,000	0.0	10,000	0.0		
(1) 補助事業						
(2) 単独事業	10,000	0.0	10,000	0.0		
12 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1		
合計	50,640,000	100.0	46,470,000	100.0	△4,170,000	△8.2

歳出（性質別）のポイント

1 人 件 費【予算計上 5,707百万円（+314、+5.8%）】

①一般職の職員給与費（退職手当除く）

・4,224百万円（+182、+4.5%） 529名→537名

②退職手当

・176百万円（皆増） 一般職 0名→8名

③会計年度任用職員報酬等

・948百万円（△17、△1.8%） 435名→401名

2 扶 助 費【予算計上 10,082百万円（+428、+4.4%）】

・子どものための教育・保育給付事業費、障がい者自立支援給付事業費や障がい児通所支援事業費の増、児童手当支給事業費の減など

3 公 債 費【予算計上 3,939百万円（+182、+4.9%）】

・金利上昇に伴う長期債利子の増、中山街道線上屋敷橋災害復旧、子育て世代活動支援センターなどの施設整備等事業に係る定時償還分の増、庁舎建替事業や地方道路などの定時償還分、臨時財政対策債の減など

4 物 件 費【予算計上 6,915百万円（+395、+6.1%）】

・学校給食センター運営に係る維持管理・運営業務委託料及び賄材料費等、小中学校GIGAスクール端末更新等や小児インフルエンザワクチン等個別接種業務の増、自治体情報システム標準化・機器等導入業務や南成中学校施設整備に伴う備品等購入費の減など

6 補助費等【予算計上 8,424百万円（+1,003、+13.5%）】

・脱炭素先行地域づくり事業補助金等、市立病院事業会計負担金、置賜広域行政事務組合消防費分担金、置賜広域行政事務組合清掃事業所費分担金や下水道事業会計負担金の増、学校給食費無償化事業補助金（中学校分の賄材料費への移行）、定額減税補足給付金や置賜広域行政事務組合電算処理分担金の減など

7 積 立 金【予算計上 1,711百万円（△54、△3.1%）】

・ふるさと応援基金積立金の減、減債基金積立金の増など

8 貸 付 金【予算計上 1,648百万円（△813、△33.0%）】

・地域総合整備資金貸付金や融資制度取扱金融機関貸付金の減など

9 繰 出 金【予算計上 3,722百万円（+126、+3.5%）】

・新産業団地整備費特別会計繰出金、後期高齢者医療給付費負担金や後期高齢者医療費特別会計繰出金の増、国民健康保険事業勘定特別会計繰出金や青果物地方卸売市場費特別会計繰出金の減など

10 普通建設事業費【予算計上 3,177百万円（△5,751、△64.4%）】

・原則として、米沢市まちづくり総合計画第1期実施計画に基づく事業を計上

(1) 補助事業 1,430百万円（△5,388、△79.0%）

南成中学校施設整備事業、学校給食共同調理場整備事業、ひばりが丘幼稚園改築事業費補助金、市道整備事業や中学校統合施設整備事業の減、市営プール大規模改修工事、広井郷小学校統合改修工事や広井郷小学校放課後児童クラブ整備工事の増など

(2) 単独事業 1,724百万円（△352、△16.9%）

広幡及び塩井コミュニティセンター建替事業、道路維持管理事業（路肩復旧工事）や道の駅米沢空調設備改修工事の減、南成中学校施設整備事業や伝国の杜施設整備負担金の増など

(3) 国県事業負担金 22百万円（△11、△33.4%）

道路事業に係る県営事業負担金や土地改良事業に係る県営事業負担金の減

(4) 同級他団体事業負担金 皆減（△1）

団体営農業基盤整備促進事業負担金の減

6 積立基金年度末残高の状況

(単位 : 千円)

区分	令和3年度 末残高	令和4年度 末残高	令和5年度 末残高	令和6年度 末残高	令和7年度見込			令和8年度見込		
					積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
1 財政調整基金	1,958,413	1,908,589	1,904,955	1,815,473	703,635	770,020	1,749,088	511,018	1,000,000	1,260,106
2 減債基金	415,395	401,933	495,060	610,961	69,445	23,440	656,966	209,555	138,718	727,803
3 公共施設等整備基金	2,263,320	2,292,547	3,167,573	2,786,607	3,964	1,190,000	1,600,571	10,083	1,400,000	210,654
4 市基金	116,596	99,595	74,634	53,786	9,476	7,652	55,610	2,435	16,697	41,348
5 山祥まちづくり基金					201,132		201,132	3,020	3,020	201,132
6 市庁舎整備基金	144,818	107,724								
7 退職手当基金	80,287	57,287	182,528	101,009	152,000		253,009	73,000		326,009
8 ふるさと応援基金	1,328,429	1,393,398	1,305,849	880,422	1,024,566	1,189,688	715,300	1,029,073	1,000,000	744,373
9 ふるさと創生基金				1,500	1	900	601	4		605
10 青少年勤労意欲高揚事業基金	2,000									
11 ふるさと・水と土保全基金	1,665	1,274	1,274	1,275	3		1,278	8		1,286
12 森林環境譲与税基金	31,883	10,463	18,421	37,017	18,417	12,000	43,434	22,973		66,407
13 新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金	482,105	310,459	160,371	37,320	62	37,382				
14 景観まちづくり基金	11,415	8,055	5,867	3,877	5	3,882				
15 少年交流基金	3,206	3,207	3,207	3,210	5		3,215	21	1,300	1,936
16 博物館資料整備基金	85,405	82,012	79,723	79,196	139	10,000	69,335	437	10,000	59,772
17 スポーツ振興基金	57,203	55,203	53,213	51,259	102	2,000	49,361	312	2,000	47,673
一般会計に属する基金	6,982,140	6,731,746	7,452,675	6,462,912	2,182,952	3,246,964	5,398,900	1,861,939	3,571,735	3,689,104
18 国民健康保険財政調整基金	1,606,296	1,930,029	2,221,349	2,128,485	195,412	105,212	2,218,685	13,988	393,999	1,838,674
19 介護保険給付基金	549,495	615,594	788,481	909,635	150,186	57,533	1,002,288	6,320	12,061	996,547
合 計	9,137,931	9,277,369	10,462,505	9,501,032	2,528,550	3,409,709	8,619,873	1,882,247	3,977,795	6,524,325

注) 令和7年度の積立額、取崩額は3月補正後の現計予算額で、令和8年度の積立額、取崩額は当初予算額で記載している。

出納整理期間中の増減を含めているため、決算書の残高と一致しない場合がある。

7 市債年度末残高の状況

(単位: 千円)

区分	令和3年度 末残高	令和4年度 末残高	令和5年度 末残高	令和6年度 末残高	令和7年度見込			令和8年度見込		
					借入額	元金償還額	年度末残高	借入額	元金償還額	年度末残高
1 普通債	24,374,826	23,719,638	23,236,059	23,306,698	7,525,300	2,229,160	28,602,838	2,352,000	2,262,769	28,692,069
2 災害復旧債	91,928	201,381	312,470	411,001	15,800	11,493	415,308	28,000	40,270	403,038
(1)減税補てん債	106,120	69,900	41,435	20,018		14,212	5,806		5,806	
(2)臨時財政対策債	15,189,535	14,249,739	13,120,203	11,943,465		1,248,743	10,694,722		1,203,147	9,491,575
(3)減収補てん債(特例分)	387,863	290,785	210,107	125,537		22,782	102,755		22,785	79,970
3 その他	15,683,518	14,610,424	13,371,745	12,089,020		1,285,737	10,803,283		1,231,738	9,571,545
一般会計	40,150,272	38,531,443	36,920,274	35,806,719	7,541,100	3,526,390	39,821,429	2,380,000	3,534,777	38,666,652
と畜場及び食肉市場費	277,987	268,376	254,466	249,969	29,900	39,764	240,105	30,000	34,128	235,977
青果物地方卸売市場費	2,117							8,700		8,700
特別会計	280,104	268,376	254,466	249,969	29,900	39,764	240,105	38,700	34,128	244,677
水道事業	860,451	745,962	629,130	548,105	478,500	115,298	911,307	125,700	117,910	919,097
下水道事業	14,753,457	14,438,359	13,967,424	14,280,968	857,900	1,233,722	13,905,146	339,700	1,179,078	13,065,768
病院事業	1,620,256	5,416,748	12,879,128	14,057,398	949,000	783,085	14,223,313	146,000	860,240	13,509,073
企業会計	17,234,164	20,601,069	27,475,682	28,886,471	2,285,400	2,132,105	29,039,766	611,400	2,157,228	27,493,938
合計	57,664,540	59,400,888	64,650,422	64,943,159	9,856,400	5,698,259	69,101,300	3,030,100	5,726,133	66,405,267

注) 発行見込額には前年度からの繰越事業及び後年度への繰越事業に係る発行分を考慮している。

8 経常収支比率、実質公債費比率、財政力指数の推移

項目	R 2年度 決算	R 3年度 決算	R 4年度 決算	R 5年度 決算	R 6年度 決算	R 7年度 当初予算	R 8年度 当初予算	
経常 収支 比率	人 件 費	20.5	19.7	21.1	19.7	21.3	19.5	20.6
	扶 助 費	11.7	10.9	11.0	10.8	11.4	11.6	11.9
	公 債 費	15.0	14.1	15.9	15.6	16.1	16.3	16.7
	義務的経費 小 計	47.2	44.7	48.0	46.1	48.8	47.4	49.2
	物 件 費	12.8	12.2	13.6	13.4	14.2	12.0	14.1
	維持補修費	2.8	2.9	3.5	3.3	3.8	3.9	3.8
	補助費等	17.0	15.4	16.5	17.6	17.7	19.5	19.8
	繰 出 金	12.7	11.9	12.4	12.2	12.5	12.8	12.4
	合 計	92.5	87.1	94.0	92.6	97.0	95.6	99.3
実質公債費比率	8.2	7.8	7.8	8.2	9.5	10.7	11.7	
財政力指数 (单 年 度)	0.601	0.560	0.579	0.583	0.598	0.578	0.580	
財政力指数 (3箇年平均)	0.591	0.581	0.580	0.574	0.587	0.592	0.582	

注) 当初予算の各数値は、当初予算編成時点における決算見込額を基に推計した数値である。

9 地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金 (社会保障財源分) 13.3 億円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 177.1 億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位 : 千円)

事 業 名	経 費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	地 方 消 費 税 交 付 金 (社 会 保 障 財 源 分)		
社会福祉費	社会福祉総務費	1,607,070	257,039		233,000	1,117,031	
	障がい者福祉費	2,683,892	1,890,873		40,127	130,000	622,892
	老人福祉費	387,586	5,267		62,070	55,000	265,249
	児童福祉総務費	1,497,587	986,436	31,700	14,996	80,000	384,455
	子育て支援医療費	383,303	88,287		187,695	19,000	88,321
	ひとり親家庭等医療費	42,042	19,123		3,760	3,000	16,159
	児童措置費	4,955,412	3,722,797		102,931	195,000	934,684
	児童福祉施設費	306,225	119,793	47,800	67,379	12,000	59,253
	児童養護施設費	174,193	163,583			2,000	8,610
	市立保育所費	248,583	12,884		8,593	39,000	188,106
	生活保護総務費	52,954	30,057			4,000	18,897
	生活保護扶助費	1,343,755	1,011,124		500	57,000	275,131
小 計		13,682,602	8,307,263	79,500	488,051	829,000	3,978,788
社会保険	介護保険事業勘定特別会計繰出金	1,369,904	47,283			228,000	1,094,621
	国民健康保険事業勘定特別会計繰出金	612,661	226,996			66,000	319,665
	国民年金費	8,353	8,353				
	小 計	1,990,918	282,632			294,000	1,414,286
保健衛生	保健衛生総務費	39,779	944		22,440	3,000	13,395
	母子保健事業費	127,664	59,576		829	12,000	55,259
	予防費	222,083	2,676		10,049	36,000	173,358
	健康増進事業費	126,097	2,180		44,145	14,000	65,772
	診療所費	1,525,434			723,264	138,000	664,170
	小 計	2,041,057	65,376		800,727	203,000	971,954
合 計		17,714,577	8,655,271	79,500	1,288,778	1,326,000	6,365,028